

題である。詳細なデータが利用可能な宮城県のみスマッチの動向を確認すると³⁹、大震災の直後には、構造・摩擦的失業率、需要不足失業率ともに大きく上昇したが、その後の復興需要の発現に伴う労働需要の拡大もあり、需要不足失業率は低下傾向にある。一方、構造・摩擦的失業率は、2011年10 - 12月期以降も緩やかに上昇している（第1-1-19図（1））。

津波の被害が大きい沿岸部における2011年10 - 12月期以降のみスマッチ⁴⁰の推移を見ると、一般労働者では専門・技術的職業における有効求人シェアと有効求職者シェアの差が2012年半ば頃まで縮小し、その後おおむね横ばいとなっているのに対し、事務の有効求人シェアと有効求職者シェアの差は拡大している（第1-1-19図（2）、（3））。販売・営業の有効求人シェアと有効求職者シェアの差もやや拡大している。パート労働者でも事務の有効求人シェアと有効求職者シェアの差が拡大している。生産や設備投資の一層の拡大にはこのような雇用のみスマッチを解消していくことが求められる。

●住宅着工戸数は岩手県、宮城県の沿岸部で高い伸び

最後に、住宅着工戸数について見ると、岩手県や宮城県では大震災後の数か月間は2010年を下回る水準となったものの、2011年夏以降は総じて2010年を上回る水準に転じ、2012年に入ってから増加ペースが高まっている（第1-1-20図（1））。岩手県の沿岸市町村では、2012年以降、2010年の3倍を上回る高い水準の着工が続いている。宮城県では、2011年後半から2013年にかけて、沿岸市区町村でも県全体でも着工ペースが着実に高まっており、2013年に入ってから2010年の2倍を超える水準となっている。福島県の避難指示区域を含む市町村でも、大型の除染事業が動き始めたこともあり、2012年半ば以降は住宅着工が2010年の水準を上回る月も見られ始め、住宅再建が徐々に進みつつあることが確認できる。

このように東北3県での住宅再建には一定の進展が見られるものの、住宅ストックの復旧・復興はまだ緒についたばかりである。住宅ストックの復旧・復興状況を確認するため、岩手県、宮城県の住宅被害の大部分が生じた沿岸地域や福島県の避難指示区域を含む地域の住宅着工戸数（2011年4月からの累計）と大震災による全壊棟数を比較すると、最も高い宮城県でも27.6%、最も低い福島県では20.4%といずれも低い水準にある（第1-1-20図（2））。また、仮設住宅の入居戸数は4.8万戸であり⁴¹、「住まいの復興工程表」⁴²などの着実な実施が求められている。

注 (39) 各種の前提を置いて試算したものであり、解釈に当たっては、一定の幅をもって見る必要がある。また、総務省では、参考として都道府県別の失業率を公表しているが、当該値は時系列回帰モデルによる推計方法を採用している。一方、本分析では、雇用保険等を利用し失業率を推計しており、総務省とは手法が異なる。このため、宮城県における両者には2012年平均で1%程度の乖離があり、結果については幅をもって見る必要がある。

(40) ここでのみスマッチは、有効求人数、有効求職者数の総計に占める各職業のシェア（構成割合）について、有効求人シェアと有効求職者シェアの差をとったものである。各職業における有効求人シェアと有効求職者シェアの差について絶対値を積み上げた値が、構造的・摩擦的失業率の高まりを意味する。ただし、ここでは、職業別の特徴を明らかにするため、絶対値として積み上げることはせずに各職業における動向を分析している。

(41) 復興庁によれば、震災直後の避難者は約47万人に達したが、住宅の整備に伴い、約30万人（2013年6月6日現在）へと減少している。

(42) 復興庁（2013年4月26日）。

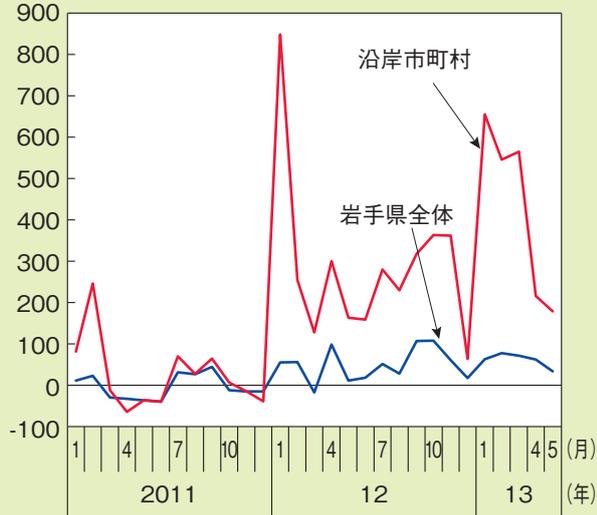
第1-1-20図 東北3県の住宅再建の状況

住宅再建には一定の進展が見られるものの、復興水準はまだ低い

(1) 東北3県における住宅着工戸数の推移

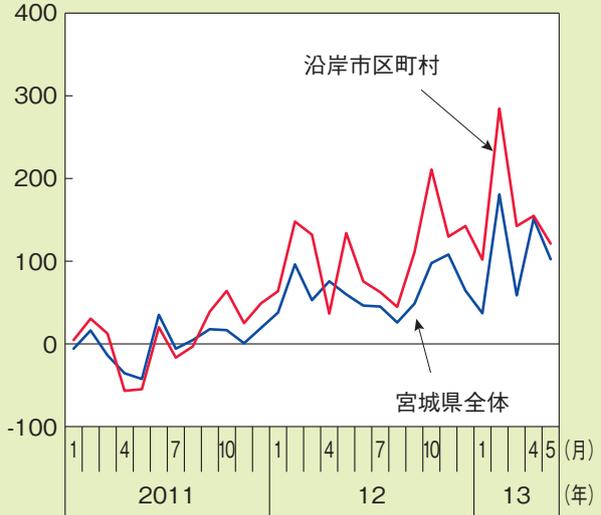
① 岩手県

(2010年同月比、%)



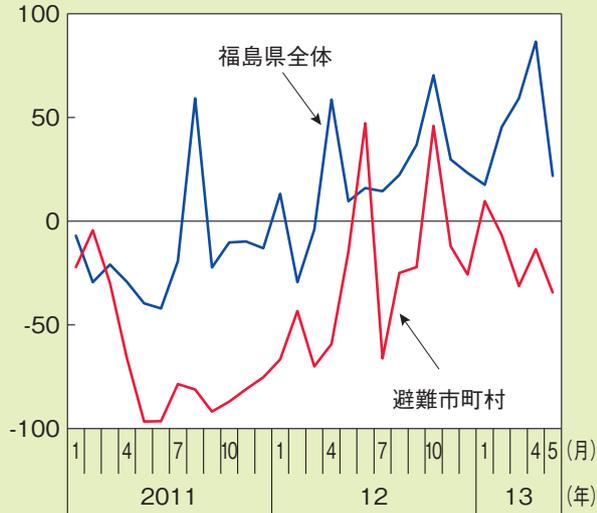
② 宮城県

(2010年同月比、%)



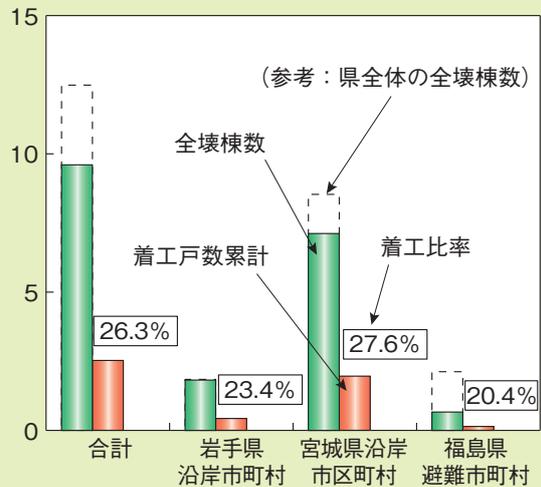
③ 福島県

(2010年同月比、%)



(2) 東北3県における住宅再建状況と大震災以降の住宅着工戸数の累計

(万戸、万棟)



- (備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」、消防庁「平成23年東北地方太平洋沖地震について」(2013年3月26日)により作成。
2. 沿岸市(区)町村は、海岸を持つ市(区)町村。
3. 避難市町村は、警戒区域、計画的避難区域、旧緊急時避難準備区域を含む市町村。警戒区域は、東京電力福島第一原子力発電所から半径20km圏内の区域。計画的避難区域は、事故発生から1年の期間内に積算線量が20ミリシーベルトに達するおそれのある区域。旧緊急時避難準備区域は、緊急時に屋内退避あるいは別の場所に避難する必要があった区域。
4. (2)における「全壊棟数」には、不明分は含まない。なお、仙台市における被害棟数は、市へのヒアリングにより把握し、2013年5月19日現在のものを計上している。「着工戸数累計」は、2011年4月から2013年5月における住宅着工戸数を累積したもの。「着工比率」は、「着工戸数累計」の「全壊棟数」に対する率。

コラム

1-3 東北3県における雇用のミスマッチ

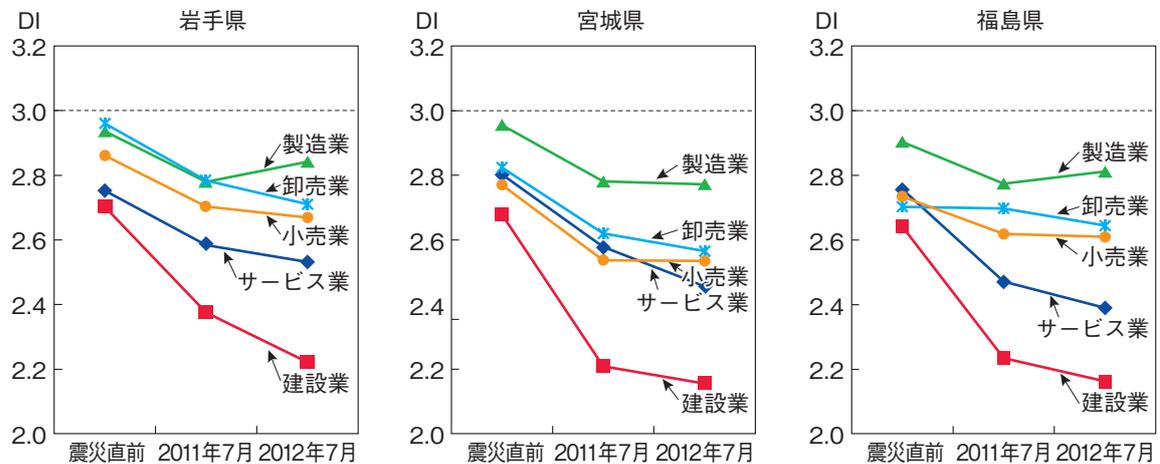
大震災から2年以上経過し、東北3県における雇用情勢は改善傾向にある一方で、その改善状況は、業種で違いが見られる。以下では、東北3県所在の事業所を対象としたアンケート調査結果に基づいて、業種別の雇用のミスマッチ状況を点検する⁴³。

雇用人員判断DIを見ると、大震災直前より大震災後の方が業種間のばらつきが大きくなっており、業種間における人手不足感の差が震災前より拡大していることが示唆される（コラム1-3図）。製造業と非製造業の各業種を比較すると、大震災後は、特に非製造業での人手不足感が強まっている。建設業では、大震災発生4か月後には顕著に不足感が強まり、その後も不足感は強まっている。このように業種間格差が拡大した背景としては、業種間の復旧・復興状況の違いや復旧・復興需要から受ける影響の違いなどが挙げられる。

建設業では、復旧・復興に伴う公共工事の増加などにより求人自体は多いにもかかわらず人手不足となっている背景として、技術者・施行管理者や有資格労働者の不足といった職種・技能のミスマッチが指摘されている⁴⁴。このような建設業における雇用対策として、事業主が行う教育訓練への助成や離職者等を対象とした建設機械運転等の職業訓練などが実施されている⁴⁵。

一方、製造業では、人手不足感が他業種と比べて高くなく改善の動きも見られる。製造業の中でも、水産食品製造業の復旧・復興を進めることや、高付加価値化を促すことは、関連する卸・小売業などの活性化にもつながることから、非製造業への波及効果も期待される。

コラム1-3図 東北3県における雇用人員判断DI（正規従業員）の推移



（備考） 1. 東北大学「震災復興企業実態調査」個票データにより作成。
2. 雇用人員判断DIは、「過剰」=5、「やや過剰」=4、「適正」=3、「やや不足」=2、「不足」=1となっている。

- 注 (43) 東北大学大学院経済学研究科・震災復興研究センター「震災復興企業実態調査（以下、震災調査）」を利用した。震災調査では、被災地に本社を持つ企業を対象に、設備投資や資金繰り、雇用状況等についての調査が行われている。調査期間は、2012年7月1日から31日までである。第1-1-18図では、日本銀行「企業短期経済観測（以下、短観）」を用いており、短観の調査対象企業は、資本金2000万円以上の企業である。震災調査には、資本金2000万円未満の中小零細企業も含まれている。
- (44) 労働政策研究・研修機構（2013）を参照。
- (45) 厚生労働省では、被災地の復興に必要な建設人材を育成するための教育訓練への助成を行う「被災地復興建設労働者育成支援奨励金」を実施している。